

議案第36号

令和6年度高根沢町下水道事業会計予算議決について

令和6年度高根沢町下水道事業会計予算を地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により、別冊のとおり提出する。

令和6年2月29日

高根沢町長 加藤公博

令和 6 年度

高根沢町下水道事業会計予算書 (案)

目 次

1	下 水 道 事 業 会 計 予 算	-----	4
2	予 算 に 関 す る 説 明 書	-----	9
3	予 算 明 細 書	-----	3 7
(1)	収 益 的 収 入	-----	3 7
(2)	収 益 的 支 出	-----	3 9
(3)	資 本 的 収 入	-----	4 3
(4)	資 本 的 支 出	-----	4 4

令和6年度 高根沢町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度高根沢町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	7,790 戸
(2) 年間処理水量	1,768,466 m ³
(3) 一日平均処理水量	4,845 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	234,060 千円
② 処理場施設改良事業	74,436 千円

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	7 5 1 , 3 3 3 千 円
第 1 項	営 業 収 益	3 0 4 , 5 5 0 千 円
第 2 項	営 業 外 収 益	4 4 6 , 7 8 1 千 円
第 3 項	特 別 利 益	2 千 円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	7 3 0 , 3 5 8 千 円
第 1 項	営 業 費 用	6 7 6 , 6 3 0 千 円
第 2 項	営 業 外 費 用	5 1 , 7 2 7 千 円
第 3 項	特 別 損 失	1 千 円
第 4 項	予 備 費	2 , 0 0 0 千 円

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額239,254千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,050千円、過年度分損益勘定留保資金112,421千円、当年度分損益勘定留保資金62,316千円、減債積立金47,467千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	423,013千円
第1項 企業債	147,000千円
第2項 出資金	154,325千円
第3項 国庫補助金	95,000千円
第4項 負担金等	26,687千円
第5項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	662,267千円
第1項 建設改良費	308,496千円
第2項 企業債償還金	353,032千円
第3項 固定資産購入費	739千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資あっせんに係る 利 子 補 給	令和7年度から令和10年度まで	201千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	147,000千円	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から40年以内とし、その他については借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借換えすることができる。

(一 時 借 入 金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 20,839 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、29,001千円である。

令和6年2月29日提出

高根沢町長 加藤 公博

令和6年度高根沢町下水道事業会計予算に関する説明書

1	予 算 実 施 計 画	-----	1 0
2	予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	-----	1 3
3	給 与 費 明 細 書	-----	1 4
4	継 続 費 に 関 す る 調 書	-----	2 0
5	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	-----	2 1
6	令 和 5 年 度 予 定 損 益 計 算 書	-----	2 2
7	令 和 5 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 4
8	令 和 6 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	-----	2 9
9	注	記 -----	3 4

令和6年度高根沢町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		751,333	
	1	営業収益	304,550	
		1 下水道使用料	277,792	下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料
		2 雨水処理負担金	26,369	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	
		4 その他営業収益	388	排水設備計画確認検査手数料等
	2	営業外収益	446,781	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	29,001	一般会計補助金
		3 他会計負担金	212,015	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計負担金
		4 国庫補助金	13,400	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻入	191,938	長期前受金収益化額
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	425	宝積寺アクアセンター敷地補償費等
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		730,358	
	1	営業費用	676,630	
		1 管 渠 費	15,837	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	224,650	処理場施設の維持管理に要する経費
		3 受 託 工 事 費	2	
		4 総 係 費	57,509	事業活動の全般に関する経費
		5 減 価 償 却 費	371,508	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	7,124	固定資産の除却費
	2	営業外費用	51,727	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,468	企業債償還利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
		3 雑 支 出	258	その他雑支出
	3	特別損失	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			423,013	
	1 企 業 債		147,000	
		1 建 設 改 良 債	147,000	公共下水道事業債
	2 出 資 金		154,325	
		1 出 資 金	154,325	一般会計出資金
	3 国 庫 補 助 金		95,000	
		1 国 庫 補 助 金	95,000	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金 等		26,687	
		1 受 益 者 負 担 金	26,686	公共下水道事業受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	1	農業集落排水事業受益者分担金
5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		
支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			662,267	
	1 建 設 改 良 費		308,496	
		1 管 路 建 設 改 良 費	234,060	管渠建設等に要する経費
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	74,436	処理場機械設備更新等に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		353,032	
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	353,032	企業債償還元金
	3 固 定 資 産 購 入 費		739	
1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		739	有形固定資産の購入費	

令和6年度高根沢町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料の購入、商品又はサービスの購入による支出	△265,535 千円
	人件費支出	△20,839 千円
	その他の事業支出	△7,393 千円
	営業収入	278,609 千円
	負担金、補助金等収入	<u>301,205 千円</u>
	小計	286,047 千円
	利息の支払額	△51,468 千円
	利息の受取額	<u>1 千円</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	234,580 千円
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△309,235 千円
	国庫補助金等による収入	<u>121,687 千円</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,548 千円
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	147,000 千円
	企業債の償還による支出	△353,032 千円
	出資金による収入	<u>154,325 千円</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,707 千円
	資金増加額（又は減少額）	△4,675 千円
	資金期首残高	<u>127,171 千円</u>
	資金期末残高	<u><u>122,496 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		10,696	6,785	17,481	3,358	20,839	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		10,696	6,785	17,481	3,358	20,839	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 3		9,829	7,283	17,112	3,188	20,300	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	() 3		9,829	7,283	17,112	3,188	20,300	
比 較	損益勘定支弁職員	()		867	△ 498	369	170	539	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	()		867	△ 498	369	170	539	

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

児童手当は予算上の性質が人件費と異なるため、給与費明細書に記載していません。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当
	本年度	258	144	477	2,073	1,687	860
	前年度	258	240	477	2,099	1,707	860
	比較		△ 96		△ 26	△ 20	
	区分	管理職員特別勤務手当	住居手当	退職手当			
	本年度	30		1,256			
	前年度	30		1,612			
	比較			△ 356			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	867	給与改定に伴う増減分	94		
		普通昇給に伴う増加分	162		
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	611		
手当	△ 498	制度改正に伴う増減分	84	期末勤勉手当の増	
		その他の増減分	△ 582		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区		分	企 業 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在		平均給料月額	296,633円	
		平均給与月額	321,033円	
		平均年齢	47歳0月	
令和5年1月1日現在		平均給料月額	271,233円	
		平均給与月額	303,025円	
		平均年齢	34歳6月	

イ 初任給

区分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度		
			区分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	166,600円	技能職 164,000円	高校卒	166,600円	技能職 164,000円
短大卒	179,100円		短大卒	179,100円	
大学卒	196,200円		大学卒	196,200円	

ウ 級別職員数								
区 分	企 業 職			技 能 労 務 職				
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()	1 級	()	()		
	2 級	1	33.3	2 級	()	()		
	3 級	1	33.3	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	1	33.4					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	3	100.0	計	()	()		
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	33.3	1 級	()	()		
	2 級	1	33.3	2 級	()	()		
	3 級	()	()	3 級	()	()		
	4 級	()	()					
	5 級	1	33.4					
	6 級	()	()					
	7 級	()	()					
	計	3	100.0	計	()	()		
()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。 (級別の基準となる職務内容)								
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
企 業 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事	
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事					

エ 昇給					
区		分	合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	1	1	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		33.3	33.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 級 数 別 内 訳	1 号 級 (人)			
		2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6月（月分）	12月（月分）				
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有		
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有		
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有		
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 額 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
キ その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国 県 支出金	地方債	過年度分 損益勘定 留保資金						
1 資本的 支出	1 建設改良費	仁井田水 処理センター センサー更新 工事	令和5年度	73,480	35,000	38,000	480			73,480	73,480		56.6
			令和6年度	56,320	27,500	28,000	820			56,320	56,320		43.4
			計	129,800	62,500	66,000	1,300			129,800	129,800		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和3年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	150	令和4年度から 令和5年度まで	13	令和6年度から 令和7年度まで	(1) 137	137
令和4年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	151	令和5年度	4	令和6年度から 令和8年度まで	(2) 147	147
令和4年度包括的民間委託	515,245	令和5年度	97,918	令和6年度から 令和9年度まで	(97,918) 417,327	417,327
令和5年度水洗便所改造資金融資あっせんに係る利子補給	177			令和6年度から 令和9年度まで	(22) 177	177

() 書きは当該年度における支出予定額

令和5年度高根沢町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	241,918,265		
(2) 雨水処理負担金	26,801,320		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>387,901</u>	269,107,486	
2 営業費用			
(1) 管渠費	7,973,244		
(2) 処理場費	176,079,269		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	45,206,871		
(5) 減価償却費	374,179,284		
(6) 資産減耗費	<u>257,865</u>	<u>603,696,533</u>	
営業利益			△334,589,047
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,647		
(2) 他会計補助金	30,500,000		

(3) 他会計負担金	213,130,330		
(4) 国庫補助金	5,308,000		
(5) 長期前受金戻入	192,266,895		
(6) 雑収益	<u>1,592,989</u>	442,799,861	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,315,233		
(2) 雑支出	<u>3,428,726</u>	<u>60,743,959</u>	<u>382,055,902</u>
経常利益			47,466,855
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			47,466,855
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>28,561,235</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,028,090</u></u>

令和5年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△153,557,732</u>	689,045,554		
ハ 構築物	11,343,034,800			
減価償却累計額	<u>△1,566,568,859</u>	9,776,465,941		
ニ 機械及び装置	1,312,219,318			
減価償却累計額	<u>△437,965,485</u>	874,253,833		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	2,296,513			
減価償却累計額	<u>△838,752</u>	<u>1,457,761</u>		
有形固定資産合計			12,474,745,241	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

72,489,581

無形固定資産合計

72,489,581

固定資産合計

12,547,234,822

2 流動資産

(1) 現金・預金

127,170,526

(2) 未収金

63,799,464

貸倒引当金

△705,269

63,094,195

流動資産合計

190,264,721

資産合計

12,737,499,543

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,730,686,708

固定負債合計

3,730,686,708

4 流動負債

(1) 企業債

353,029,294

(2) 未払金

14,290,030

(3) 引当金

1,508,000

流動負債合計

368,827,324

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,086,318,586

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1,133,548,046

繰延収益合計

5,952,770,540

負債合計

10,052,284,572

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,022,186,465

ロ 繰入資本金

833,543,926

ハ 組入資本金

129,164,162

自己資本金合計

1,984,894,553

資本金合計

1,984,894,553

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534,429,857

ロ 県補助金

1,784,529

ハ 他会計補助金

59,078,398

ニ 受益者負担金

28,999,544

資本剰余金合計

624,292,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,028,090</u>		
利益剰余金合計		<u>76,028,090</u>	
剰余金合計			<u>700,320,418</u>
資本金合計			<u>2,685,214,971</u>
負債・資本金合計			<u>12,737,499,543</u>

令和6年度高根沢町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,133,470,652		
ロ 建物	842,603,286			
減価償却累計額	<u>△178,597,228</u>	664,006,058		
ハ 構築物	11,553,271,162			
減価償却累計額	<u>△1,818,791,654</u>	9,734,479,508		
ニ 機械及び装置	1,276,028,408			
減価償却累計額	<u>△430,815,458</u>	845,212,950		
ホ 車両運搬具		51,500		
ヘ 工具、器具及び備品	2,967,913			
減価償却累計額	<u>△921,104</u>	<u>2,046,809</u>		
有形固定資産合計			12,379,267,477	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

70,962,738

無形固定資産合計

70,962,738

固定資産合計

12,450,230,215

2 流動資産

(1) 現金・預金

122,496,408

(2) 未収金

69,832,045

貸倒引当金

△805,269

69,026,776

流動資産合計

191,523,184

資産合計

12,641,753,399

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

3,515,809,947

固定負債合計

3,515,809,947

4 流動負債

(1) 企業債

361,876,761

(2) 未払金

14,290,030

(3) 引当金

1,508,000

流動負債合計

377,674,791

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,194,845,131

(2) 長期前受金

収益化累計額

△1,325,488,916

繰延収益合計

5,869,356,215

負債合計

9,762,840,953

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

1,022,186,465

ロ 繰入資本金

987,868,926

ハ 組入資本金

176,631,017

自己資本金合計

2,186,686,408

資本金合計

2,186,686,408

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

534,429,857

ロ 県補助金

1,784,529

ハ 他会計補助金

59,078,398

ニ 受益者負担金

28,999,544

資本剰余金合計

624,292,328

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		0	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>67,933,710</u>	
利益剰余金合計			<u>67,933,710</u>
剰余金合計			<u>692,226,038</u>
資本金合計			<u>2,878,912,446</u>
負債・資本金合計			<u><u>12,641,753,399</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	2～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「高根沢町企業職員(下水道事業)の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき、栃木県市町村総合事務組合への一般負担金のみを下水道事業が負担し、追加的な費用は全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から翌年3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当年度において賞与(期末手当、勤勉手当)に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料等を不納欠損するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

高根沢町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	宝積寺処理区及び仁井田処理区に係る汚水処理、雨水処理
農業集落排水事業	東部処理区及び大用地処理区に係る汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	253,899	25,398	279,297
営業費用	547,625	104,348	651,973
営業損益	△ 293,726	△ 78,950	△ 372,676
経常損益	18,205	2,262	20,467
セグメント資産	11,233,832	1,407,921	12,641,753
セグメント負債	8,905,308	857,533	9,762,841
その他の項目			
雨水処理負担金	26,369		26,369
他会計補助金	1	29,000	29,001
他会計負担金	177,099	34,916	212,015
出資金	101,625	52,700	154,325
減価償却費	316,857	54,651	371,508
特別利益	2		2
特別損失	1		1
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 45,484	△ 51,521	△ 97,005

令和6年度高根沢町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業 収益			751,333	730,990	20,343				
	1 営業収益		304,550	289,949	14,601				
		1 下水道使用料	277,792	262,772	15,020	下水道使用料	277,792	下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料	249,950 27,842
			2 雨水処理負担金	26,369	26,801	△ 432	雨水処理負担金	26,369	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託工事金	1
		4 その他営業収益	388	375	13	手数料	308	排水設備計画確認検査手数料等	308
						生産物売払収入	80	堆肥販売金	80
	2 営業外収益		446,781	441,039	5,742				
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息	1
		2 他会計補助金	29,001	30,500	△ 1,499	他会計補助金	29,001	一般会計補助金	29,001
		3 他会計負担金	212,015	213,129	△ 1,114	他会計負担金	212,015	一般会計負担金	212,015
		4 国庫補助金	13,400	5,000	8,400	国庫補助金	13,400	社会資本整備総合交付金	13,400

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		5 長期前受金戻入	191,938	192,264	△ 326	長期前受金戻入	191,938	長期前受金収益化額 191,938
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
		7 雑収益	425	144	281	その他雑収益	425	宝積寺アクアセンター敷地補償費等 425
	3 特別利益		2	2	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用			730,358	710,173	20,185			
	1 営業費用		676,630	647,150	29,480			
		1 管渠費	15,837	12,337	3,500	光熱水費	52	マンホールポンプ場電気料 52
						動力費	5,004	マンホールポンプ場機械装置運転に係る電力料 5,004
						修繕費	1,100	管渠内補修工事 1,100
						委託料	7,544	下水道管路台帳作成業務等 7,544
						賃借料	20	管渠埋設用地賃借料 20
						路面復旧費	2,090	道路舗装復旧費用 2,090
						保険料	27	全国自治協会施設損害保険 27
		2 処理場費	224,650	206,685	17,965	備用品費	158	東部の恵肥料袋 158
						光熱水費	37	処理場電気料 37
						動力費	57,393	処理場機械装置運転に係る電力料 57,393
						修繕費	7,500	処理場機械設備の修繕に係る費用 7,500
						委託料	159,032	処理場の施設運転管理委託等 159,032
						保険料	530	全国自治協会施設損害保険 530
		3 受託工事費	2	2	0	材料費	1	材料費 1
						修繕費	1	修繕費 1
		4 総係費	57,509	52,813	4,696	給料	10,696	3名分 10,696
						手当	5,531	扶養手当 258 通勤手当 144

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								時間外勤務手当 860
								管理職手当 477
								管理職特別勤務手当 30
								期末手当 1,382
								勤勉手当 1,124
								退職手当負担金 1,256
						賞与引当金 繰入額	1,254	期末・勤勉手当に備えるため、引当金に繰り入れる額 1,254
						法定福利費	3,104	共済組合負担金 3,078 公務員災害補償基金負担金 26
						法定福利費 引当金繰入 額	254	法定福利費(賞与分)に備えるため、引当金に繰り入れる額 254
						旅費	48	研修等に係る交通運賃 48
						備用品費	309	事務用の備消耗品費 309
						燃料費	72	公用車燃料費 72
						印刷製本費	312	郵送用封筒等 312
						修繕費	100	公用車の定期点検整備費用 100
						通信運搬費	441	受益者負担金納付書郵送料等 441
						手数料	123	口座振替手数料等 123
						委託料	27,453	下水道使用料徴収事務委託費等 27,453
						使用料	1,573	事務機器使用料等 1,573
						補給金	123	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給金 123

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						会費負担金	116	日本下水道協会会費 81 栃木県下水道協会会費 10 全国町村下水道推進協議会栃木県支部会費 5 地域環境資源センター会費 20
						保険料	55	公用車に係る保険料 55
						研修費	757	研修受講料 757
						報償費	5,049	受益者負担金等一括納付報奨金 5,049
						貸倒引当金 繰入額	110	下水道使用料の不納欠損に備えるため、引 当金に繰り入れる額 110
						貸倒損失	1	下水道使用料の不納欠損に係る貸倒損失 1
						公課費	28	公用車車検時自動車重量税 28
		5 減価償却費	371,508	374,183	△ 2,675	有形固定資 産減価償却 費	368,965	有形固定資産に係る減価償却費 368,965
						無形固定資 産減価償却 費	2,543	施設利用権に係る減価償却費 2,543
		6 資産減耗費	7,124	1,130	5,994	固定資産除 却費	7,124	機械設備更新等に伴う除却費 7,124
	2 営業外費用		51,727	61,022	△ 9,295			
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	51,468	57,764	△ 6,296	企業債利息	51,468	企業債の償還利息 51,468
		2 消費税及び 地方消費税	1	3,000	△ 2,999	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
		3 雑支出	258	258	0	その他未収 金貸倒引当 金繰入額	58	受益者負担金の不納欠損に備えるため引当 金に繰り入れる額	58
						その他雑支 出	200	その他雑支出	200
	3 特別損失		1	1	0				
		1 過年度損益 修正損	1	1	0	貸倒損失	1	不納欠損金	1
	4 予備費		2,000	2,000	0				
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費	2,000

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資本的収入		423,013	432,529	△ 9,516			
	1	企業債	147,000	108,000	39,000			
		1 建設改良債	147,000	108,000	39,000	建設改良債	147,000	公共下水道事業債 147,000
	2	出資金	154,325	161,031	△ 6,706			
		1 出資金	154,325	161,031	△ 6,706	出資金	154,325	一般会計出資金 154,325
	3	国庫補助金	95,000	115,000	△ 20,000			
		1 国庫補助金	95,000	115,000	△ 20,000	国庫補助金	95,000	社会資本整備総合交付金 95,000
	4	負担金等	26,687	48,497	△ 21,810			
		1 受益者負担金	26,686	48,496	△ 21,810	受益者負担金	26,686	受益者負担金 26,686
		2 受益者分担金	1	1	0	受益者分担金	1	受益者分担金 1
	5	固定資産売却代金	1	1	0			
		1 有形固定資産売却代金	1	1	0	有形固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資本的支出		662,267	639,353	22,914				
	1	建設改良費	308,496	295,193	13,303				
		1	管路建設改良費	234,060	213,366	20,694	委託料	23,000	管渠建設工事に係る監督業務等 23,000
						工事請負費	211,060	汚水管渠建設工事等 211,060	
		2	処理場建設改良費	74,436	81,827	△ 7,391	委託料	1,116	資源化工場建設委託 1,116
						工事請負費	73,320	仁井田水処理センターシーケンサ更新工事等 73,320	
	2	企業債償還金	353,032	344,160	8,872				
		1	建設企業債元金償還金	353,032	344,160	8,872	建設企業債元金償還金	353,032	企業債の償還元金 353,032
	3	固定資産購入費	739	0	739				
		1	有形固定資産購入費	739	0	739	工具・器具・備品購入費	739	受益者負担金システムパソコン購入 739

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 239,254千円は、次により補てんするものとする。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	17,050千円
過年度分損益勘定留保資金	112,421千円
当年度分損益勘定留保資金	62,316千円
減債積立金	47,467千円